

Vol. 150号

Colony Tokyo

コロニーとうきょう

2011(平成23)年
7月1日発行

社会福祉 東京コロニー
法人
〒165-0023
東京都中野区江原町 2-6-7
TEL 03-3952-6166
FAX 03-3952-6664
<http://www.tocolo.or.jp/>
(法人本部 事務局)



アートビリティギャラリー 26 作者 佐伯 良樹さん 『タコ踊り』(詳しくは25頁をご覧ください。)

時評

とびっくす

法人の主な動きから

2011年度 予算・事業計画書

2010年度 決算・事業報告

法人本部・コロニー中野・アートビリティ・トーコロ生活支援センター・IT事業本部・デジタルメディアセンター・トーコロ情報処理センター機能開発室(〒165-0023 中野区江原町2-6-7)・中野区仲町就労支援事業所(〒164-0011 中野区中央3-19-1)・トーコロ情報処理センター事業部(〒162-0051 新宿区西早稲田2-2-8)・葛飾福祉工場(〒125-0042 葛飾区金町2-8-20)・立石工場(〒124-0012 葛飾区立石8-50-1)・コロニー東村山(〒189-0001 東村山市秋津町2-22-9)・大田福祉工場(〒143-0015 大田区大森西2-22-26)・城南島工場(〒143-0002 大田区城南島4-3-9)・トーコロ青葉ワークセンター・トーコロ青葉第三ワークセンター(〒189-0002 東村山市青葉町2-39-10)・国分寺戸倉寮(〒185-0003 国分寺市戸倉1-21-9)・東久留米第一氷川台寮・東久留米第二氷川台寮(〒203-0004 東久留米市氷川台2-31-22)・東久留米第三氷川台寮(〒203-0002 東久留米市神宝町2-14-26)・えはらハイツⅠ、Ⅱ・中野江原短期入所(〒165-0023 中野区江原町3-23-2)

時評

2011年3月の東日本大震災に思うこと、 そして法人運営の昨日今日

専務理事 君島 久康
きみじま ひさやす

新年度に入り、すでに第1四半期が終わろうとしています。誰もが新年度に向かう時、さあつ、しっかりとやろうと思いを新たにします。しかし、3月11日に発生した東日本大震災は、日本を震撼させ、多くの尊い人命を奪い、日々の平和な暮らしと築き上げた財産も一瞬にして奪い去りました。さらに、復旧の目途がたたない原発被害が追い討ちをかけます。現地の報道を見聞きするたびに、その圧倒的な現実には押しつぶされそうになります。新たな思いは、再生への願いと変わりました。

法人の視点で、3月11日を思い起こすと、丁度、中野の法人で臨時常務会を開催中で、後述する福祉工場の民間移譲に向けて、東京都で実施される法人ヒアリングについて詰めの論議をしている最中でした。大きな揺れに、まずは法人本部に併設されるコロニー中野の利用者・従業員らを緊急かつ安全に避難させること、さらに常務会に出席している各事業所長は、所属に連絡、安否の確認に努めました。幸い、大きな怪我はなく、といっても地震によるパニックで擦過傷を負った利用者の方が1名おられたことはご本人にも辛い思いをさせてしまいました。他の方は、帰宅まで多くの時間がかかったものの、何とか自宅にたどり着いています。

翌日の3月12日は、新年度の事業計画と予算を審議いただく評議員会と理事会で、開催が危ぶまれましたが、開催時間も延長させ、さらには何とか会議に出席しようという評議員、理事の思いがあつて、会議は成立し、無事新年度予算を始め諸規程の改廃等をご承認いただきました。また、当日は法人としての地震対応について間を空けずにご報告ができ、ご心配をおかけしたことのお詫びができたと思っております。

また、当法人の被災地支援として、社団法人ゼンコロ、日本障害者協議会、日本障害フォーラムを通じての人材派遣、東京都共同募金会と日本財団を通じての物品寄付、義援金等をお届けし、人材派遣は現在も継続中です。

以上のように、本稿の書き出しは、歴史的な出来事について述べることになりましたが、さて、本号では、2010年度決算と2011年度予算の報告がメインとなっております。詳細は、それぞれ該当のページをご覧ください。そして、法人ではここ数年、理事長を先頭に様々な課題を協議し、実行に移しています。その結果の数々

が決算に、そして予算・事業計画に色濃く現れています。理事長曰く「いまの1か月は、過去においては1年に匹敵します。スピード感をもって、タイムリングを逃さず

取り組んでいきましょう。また、1事業所のレベルだけではなく、各事業所をつなぐ横断的な取り組みを強化したいと思います。」というものです。常務会、常任理事会等でも、きちっとした進行管理が求められ、言いつばなしにしないというメッセージが込められています。

そうした意味では、2010年度に取得したプライバシーマーク（個人情報適切な保護に対応している企業・団体に付与）などは、横断的な対応の顕著な例です。プライバシーマークは、先進的な民間企業では取得が一定の流れといつても、福祉分野ではまだまだ普及していません。しかし、福祉の現場こそ多くの個人情報が集まっています。現在、社会福祉法

人で取得している所は、全国で10カ所、大半が高齢者事業の法人で、障害者施設としては、当法人が最初です。

また、本年の3月28日には、2012年度より東京都葛飾福祉工場と大田福祉工場が、東京都から民間移譲され、当法人の事業として完全民営化が決定しました。今後、福祉工場は多機能型事業所として、再スタートするわけですが、現在、従業員の配置転換を進め、利用者支援スタッフとして、すでに移行済みの法人内事業所での現場実習を行うなど本格的な準備に入っています。

さらに、給与・経理・人事・請求システム等の統合と新規開発、印刷事業の在り方、コロニー中野とコロニー東村山の建物の老朽化問題と建て替え等、横断的な論議が続けられています。建て替え問題では、福祉工場も建て替えて、新規開設することが、都の民間移譲の条件となっています。

また、新たに区や市から受託している事業は、指定管理者制度での中野区の仲町就労支援事業所の開設、東村山市就労支援室、中野区の印刷部門のA型事業所の開設なども、好調な滑り出しをしています。

一方、昨今の経済状況を考えれば、右肩上がりの景気とは到底予想できず、法人として現行事業以外の新規事業の取り組みも必要で、現在常務理事を中心としたプロジェクトが進行中です。まさに、どの事業も法人を挙げて取り組むべきもので、1事業所単位でものを考えるのではなく、それぞれがコロニーの一員として経営的視点で論議すべきものと理解しています。今後に向けては、2012年度からの自立支援制度の完全実施と法人単位の経営の実現に向けたシステム、規程、体制の整備、事業毎の経営の健全化などが急務となります。

以上、縷々述べてまいりました

が、東京コロニーは、本年の10月1日で創立60周年を迎えます。中野の地に「当事者主体」「民間性」「企業性」を旗印として出発し、多くの先人の想像を超える心血を注いだ努力があつて、今日があります。これまで多くの関係者の皆様に支えられて、前進できたことを誇りに思います。皆様への感謝の言葉と、これまでの歩みは年表と共に次号の60周年記念号でお知らせしたいと思っております。

未曾有の大惨事は、心身の面だけでなく、日々の仕事の面にも様々な影響を及ぼしています。そんな中にあつても、障害者の皆さんの人権と尊厳を守り、自己選択と自己決定を尊重し、自立への道を精一杯支援したいと思つています。それが社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の実現で、社会的弱者を排除せず、包み込むこと、障害者も非障害者も共に生きる社会の有り様だと思つています。

くすくす

T O P I C S

コロニー中野

オンデマンド印刷機設置

2011年度事業の新しい柱として、大型オンデマンド印刷機を導入しました。ある大手企業様より機器の無料貸与を受けられることになり実現したものです。

我々にとっては有効な生産機器になりうるのはもちろん、その企業様にとっても「障害者就労の職域拡大」の可能性を福祉施設にも提案できる点、また、障害者雇用を進める企業への導入促進、ことに特例子会社を立ち上げようとしている企業に対して成功事例としてシヨールームの役割を果たせる：ことが双方のメリットに繋がることからうまれたものです。

また、東村山工場と連携して印刷部門の売上拡大の有力な機器になるのは当然のこと、一般就労にむけた作業訓練の場としてこの業務はまさに最適といえます。なぜなら、大企業の社内印刷はほぼ同様の機種であり、この業務に習熟することは企業で募集する社内印刷業務に精通することになり、「経験者」として臨めるからです。入稿、管理、用紙の扱い、

納品までの電話連絡と言った一連の作業が経験できる職場として、また就労継続A型・B型を問わず一般就労への足掛かりとして、多くの方に利用していただける業務となるべく頑張つて行きたいと思えます。中野工場の新しい柱にご期待下さい。

コロニー中野 業務課長 近藤章夫



身長 183cmの作業者のため大きく見えませんが、約4m×1m 重量 1.5t!

仲町就労支援事業所

中野区仲町就労支援事業所が 開所しました

このたび、4月1日より旧仲町小

学校校舎3階において障害福祉事業（就労移行支援：定員6名、就労継続支援B型：定員21名）中野区仲町就労支援事業所が事業を開始しました。設置者は中野区であり指定管理者として東京コロニーが運営にあたります。また、それに伴い従来の通所授産施設としての中野区精神障害者社会復帰センターは3月31日をもって事業を終了しました。

中野区精神障害者社会復帰センターの運営は平成20年4月1日より東京コロニーが受託してきました。平成22年度は、通常事業の他に年度末に新事業移行と事業所移転が同時に予定され、その準備に従業員と利用者メンバーで取り組んできました。メンバーやその家族の方の不安の解消のため説明会や現地見学を数回実施。新たな場所での取り組みがよい結果を生むことにつながると前向きにとらえていくように努めました。移転は、3月末で繁忙期でもあるため、旧施設で作業を続けるグループ、新施設で作業ができる環境を整えるグループ、引越全般を担当するグループに分かれ全員が役割を持ちました。物品の移動は1日で行いましたが、作業は停止することなく継続しながら引越を無事終了することができました。開所早々の4月1日に開所式を行い、メンバー一人ひとりが一言



写真正面3階部分が仲町就労支援事業所

コメントをし新たなスタートをきりました。
 新施設は、旧仲町小学校校舎の3階をリニューアルしたもので、たいへん広く充実した設備となっており、明るくよい環境で新たな事業に取り組んでいます。開所して2ヶ月が経ち、新たな環境にも慣れてきたところです。利用者従業員ともに移転してよかったと思える事業となるように、新施設を有効に活用して積極的に動いていこうと思います。

仲町就労支援事業所 所長
 今西 康二

コロニー東村山

「身だしなみ講座」の開催

東村山市障害者就労支援室では3月28日(月)に、特別支援学校を卒業された方、ならびに就労を目指す知的障害の方(女性6名・男性5名)を対象に身だしなみ講座を開催いたしました。講師には「NPO法人全国福祉理美容師養成協会」の方に愛知県より来ていただき、男性はひげのそり方、女性は化粧の仕方を丁寧楽しく教えていただきました。



また、最後に面接時の服装や髪型のセットの仕方をご指導いただき、就労に向けて大変良いステップになりました。講座でのポイントを載せますのでみなさんも参考にしてみてください。

★女性編 ファンデーションのぬり方

- 1 スポンジにファンデーションをとり、おでこにぬる
- 2 スポンジをファンデーションにとり、ほほにぬる
- 3 スポンジにファンデーションをとり、鼻↓あご↓小鼻↓鼻の下↓首のラインの順にぬる
- 4 ぬりムラがないのを確認したら完成!

★男性編 ひげそりのポイント

- ・電気シェーバーはゆっくり・優しく動かす。
- ・のどは手で皮ふを下げながら剃る。
- ・くちびるの端と下は特にそり残しに注意!
- ・自分の顔を手のひらで触りながら、そり残しを確認しましょう!
- ・鼻毛が出ていないか、鼻を持ちあげながらチェックしましょう。

東村山市障害者就労支援室
 橋川直紀

青葉ワークセンター

プログラム検討プロジェクト

2007年5月から本格的に開始されたプログラム活動もはやいもので4年が経過しました。少しずつプログラムの種類も増えていき、現在では9種類(調理、外出、スポーツ、手工芸、ボランティア、パソコン、読書、ストレッツ教室、農作業)のプログラムをボランティアの方のご協力をいただきながら実施しています。

昨年度は震災の影響があつて3月はプログラムを実施しませんでした、それでも昨年とほぼ同じ人数(年間2419人)の方に参加してもらうことが出来ました。この様に多くの方に参加してもらおう事が出来、とても嬉しく思います。

さて、今回プログラムの内容を検討するプロジェクトチームが発足されました。引き続き好評をいただいているプログラム活動ですが、一つひとつのプログラムを見ていくと参加者が減少しているプログラムや逆に参加者が増加しているために実施する体制が十分でないプログラム、また、当初の目的から実施内容が少

しずれてしまっているプログラムも
ありますので、それをどの様に改善
していけば良いかプロジェクトチー
ムで検討していきたいと思っていま
す。また、参加者の傾向を見ていく
と、知的障害の方は非常に多くのプ
ログラムに参加してくれていますが、
身体及び精神障害の方は参加回数が
少ない傾向にあるので、今後アンケ
トを行うなどしてこれらの方々の
ニーズの把握に努め、少しでも生活
の役にたてるプログラムを実施して
いきたいと思えます。

プロジェクトでは今後、検討およ
び調査を行い、下半期には新しいプ
ログラムを実施していける様に準備
をしていきたいと考えています。プ
ロジェクトの活動については「青葉
通信」で随時お知らせしていきたい
と思っておりますので、よろしくお願
いします。

支援課支援係係長 島田 豊

職能開発室

できるところから 震災関連のご支援を

3月11日に発生した東北地方太平
洋沖地震については、直接被災地へ
出向くなどコロナ全体として復旧

のご協力を実施しているところだ
が、職能開発室としても、日常業務
の中で積極的にやってみようかと、震
災直後から動いておるところです。

避難者の方への「東京都障害者IT 地域支援センター」の開放

東京都は被災直後より、武道館や
スタジアム、展示場など5000人
を超える避難施設を用意しました。
また、都とは別に市区町村が用意し
た施設にも2000人弱が避難され
たということです。

職能開発室が受託運営をしている
東京都障害者IT地域支援センター
の新宿区でも4か所の受け入れ施設
を設けたのですが、その中の1つが
当センターの近所だったことから「セ
ンターを無償のネットカフェとして
使ってもらえないか」と思いつきま
した。

その避難所は4月で閉じられたた
め、ネットカフェは今のところ数名
のご利用にとどまっていますが、都
営住宅に入居された方や、親戚のと
ころに避難されている方は現在もい
らっしゃるので、これからもこのご
支援は長く続けていく所存です。

避難場所でのコミュニティ参加へ

都内の避難者の方への電話でのサ

ポートもしております。1例ですが、
岩手県の視覚障害支援のセンターさ
んから、全盲の避難者の方のご支援
依頼がありました。「東京生活が長く
なりそうなのだが、日常使っていた
パソコンや音楽ソフトが津波で流さ
れ、何も持たずに親戚宅に来ておら
れる。何かその種のもので楽しめる
ものがないか」というご相談でした。
直接避難者の方と連絡を取り合い、
現在お住まいの場所のお近くで定期
に通えるパソコンサークルをご紹
介いたしましたところ、大変お喜び
になり、1カ月たった今では地域の
方々とも仲良くなっておられるよう
です。

※

このたびの復旧、復興への道は長
期戦。これからも、センターの機能
を必要とされる方があれば、いつで
も利用の扉は開放しております。そ
うした方が身近におられましたら、
ぜひセンターをご紹介いただけます
よう、よろしく願っています。
また、今後の災害発生に備え、皆
様がご自身にあった情報入手が保障
されるよう、利用機器やノウハウの
取得に当センターをご活用いただけ
ればと願っております。

職能開発室 所長 堀込真理子

葛飾福祉工場

民間移譲、新体系移行に向けて 「自立支援課」奮闘中…

瑞々しい新緑が目眩しい季節と
なりました。(発行は本格的な夏の時
期ですが)振り返ると、昨年の4月
に民間化準備室が立ち上がり、その
年の3月に東京都への基本提案書の
提出、6月には最終提案を提出し、
今年初めには、公募要項に基づき、
事業計画書の提出を行い、都内部に
おける3回の運営事業者選定委員会
の視察、審査、ヒアリングを経て、
東京コロナが正式に葛飾・大田福
祉工場の運営事業者に決定しました。
期間中、他施設や近隣の特別支援
学校への見学、勉強会や説明会の開
催など多くの経験を積んだ有意義な
1年でした。

決定日の3月28日、東京都のホー
ムページで運営事業者としての決定
が発表された時は、「ほっ」と胸を
なでおろし、うれしさでいっぱいに
なりました。

この大きな関門を過ぎる事ができ
たのも、法人のバックアップと協力
して頂いた皆様のおかげです。改め
て御礼申し上げます。

さて、民間化準備室は、今年の4月より自立支援課へと生まれ変わり、新たなスタートをきりました。総勢9名のメンバーで24年4月の新事業体系移行に向けて、着々と準備を進めている最中です。

すでに、6月13日より、金町工場から目と鼻の先にある葛飾特別支援学校高等部3年生24名の実習がスタートしています。迎え入れにあたっては、「どんな実習生がくるんだろう？」「どんな作業でプログラムを立てようか？」など、課内で喧喧諤々の議論を重ね、現在は立石工場の2階を拠点に、実習生と指導員が連日向き合っており奮闘中です。

メンバー各々、トーコロ青葉での職場研修や外部の研修を受け、万全の体制で臨んでいます。

また、並行して事業申請手続きに向け、関係書類の準備にも取り組んでいます。「備えあれば憂いなし」と言いますから、今、用意できるものは用意する、この心構えで各申請書類や当工場で使用する書類を作成しています。

最近では『みんなで作る東京都葛飾福祉工場 ご案内』というパンフレットを作成しました。当工場の施設見学会や保護者説明会などに使う予定です。

福祉工場における新事業体系移行

に向けての準備は、まだ始まったばかりです。そして、その移行は、皆様の協力が必要です。今後ともよろしくお願いいたします。

葛飾福祉工場自立支援課長
加藤 眞弘

大田福祉工場

自立支援法体系にむけて

大田福祉工場でも来年度からの「新体系」（再来年には旧体系になる予定ですが）移行準備を開始しました。

就労継続支援A型30名、B型14名、就労移行支援6名の定員を予定しています。

それにあたり、4月より新体系準備室として、主にB型と就労移行の開設の準備を始めています。といっても、具体的にどんな準備が必要なのか見当もつかないままの出発です。法人内では、中野、青葉、東村山が新体系に移行しており、また同じ福祉工場である葛飾福祉工場が、ほぼ同規模で同時期に新体系に移行するために昨年からの準備を進めているという心強さもあります。

まずは、とにかくいろいろな事業所を数多く見学して、イメージを創

ることからはじめています。法人内や区内の施設を中心に一日実習や見学を行っているところです。

今後、特別支援学校や障害者合同就労説明会などの見学も予定しています。

また、月に1回行われる大田区の障害者就労支援センターを中心とする障害者就労関係機関のネットワークの会議に参加しています。ハローワーク、特別支援学校、障害者施設など、今まで、地域のネットワークと無縁だった大田工場にとって、重要な情報を得る場となっています。新体系移行後は、地域福祉のなかでの事業を担う役割も重要になってきます。

5月には、大田工場準備室の3名と葛飾工場の6名が、青葉ワークセンターにおいて5日間の実習を行いました。利用者の方と一緒に作業を行ったり、調理や読書プログラムなどに参加させていただき、作業、生活支援の直接処遇の「雰囲気」を感じとってきました。

今のところ、大田でのB型、移行支援の利用対象となる障害者の実態はまだ見えていません。大田区においては、知的障害者の就労支援の体制はかなり整備され、精神障害者対象の事業所等も徐々にできています。また、区の地域福祉担当者などから

身障者対象の受け皿が少ないと言われており、これまでの大田工場の蓄積もあるので身障者を中心と考えていますが、基本的には障害種別に係わらず受け入れていきたいと考えています。

そのためにも、ひとつでも多くの「ひきだし」を準備していこうと思っています。

大田福祉工場 新体系移行準備室
石川 里美

福祉事業本部

グループホームで節電対策

―電燈をLEDに―

グループホーム・ケアホームでは、光熱水費を入居者の皆さんに実費として負担していただきます。無駄な使い方をせず入居者の皆さんの負担が大きくならないように工夫と日々の心がけが必要です。

また、3・11大地震、原発事故の影響でこの夏は確実に電力不足となります。

各寮で、世話人、支援員、入居者の皆さん、電気の無駄遣いをしないよう、節約ムードで声をかけあっています。

・無駄な電燈を小まめに消す。

- ・冷蔵庫の開け閉めを少なく。
- ・洗濯はある程度まとめて行う、乾燥機は極力使わない。
- ・テレビなどもつけっぱなしにしない、消す時は主電源から切る。
- ・冷房の設定温度を28度程度とする。
- ・トイレの便座保温・温水をオフ
- ・使用時以外は炊飯器、食器乾燥機、電子レンジのコンセントを抜く



玄関前の電灯をLEDに

など、ふつうの家庭で行えることは少なくともやってみてほしいと思います。各寮では電灯の一部をはずし

たり、も実行しています。

昨年、法人全体で電灯をLEDにすることを検討し、省エネによる経費節減、CO2削減に取り組みようと決定されました。

これを受けて、2月の下旬に中野の法人ビル2階部分とグループホーム・ケアホーム「えはらハイツ」が他事業所に先駆け、LEDに取替える工事を実施しました。

LED電球は、まだ高価ではありませんが、電気代は半分以下になる見込みです。節約効果を見極めたところで、他のグループホーム・ケアホームもLEDに取り替える予定です。

福祉事業本部長 加藤留美子



部屋の蛍光灯を一本はずして

法人創立60周年を迎えて

法人本部署局長
井上 忠幸

本年は、3.11東日本大震災という未曾有の災害がおき、多くのお亡くなりになられた皆様に深く追悼の意を表すると共に、今なお多くの行方不明の方たちや、原発事故等の影響も合わせて、日常生活から遠く離れてしまうことを余儀なくされている皆様の1日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

そのような中ではございますが、社会福祉法人東京コロニーは、本年度で法人創立60周年を迎えます。創立以来多くの皆様に支えていただき、ようやく今日にたどり着くことができました。

周年事業に取り組むにあたって、これらのことをふまえて私たちにできること、なすべきことを検討してまいりましたが、これまで事業を支えていただいたお客様にはアートビリティの絵をデザインしたクリアファイルで感謝の意をお伝えし、さまざまな形で支えていただいた皆様には、当法人創立記念と位置づけております10月1日を発行とする「コロニーとうきょう」特別号を企画しております。

また、被災地への支援としましては、これまでの所では初期対応として防災用品を取り扱っている葛飾福祉工場を

中心に多くの救済物資を支援し、次の対応としては加盟団体であるゼンコロ、JD（日本障害者協議会）を通じてJDF（日本障害フォーラム）の現地被災障害者支援活動に積極的に参加し、一人でも多くの障害がある方たちへの支援を実施しており、その取り組みは今後も継続していく予定です。

また、当法人では当事者主体で支援を展開するためのマニュアルとして、2002年に「利用者支援マニュアルみんながサポーター」を作成しておりました。刊行してすでに9年が経ち、この間では障害福祉の制度が大きく変わってきており、その内容は相当に見直さなければならぬことも多く出てきました。次年度より東京都福祉工場民間移譲に伴う移譲先事業者として当法人をご指定いただいたわけですが、新たな制度の中で当事者主体の支援を行っていくにあたり、この利用者支援マニュアルの見直しも実施し、これから利用していただく方たちに対してもきちんとした支援ができるように法人全体で取り組んでいきたいと考えております。

どうぞ今後も皆様の暖かいご指導、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

法人の主な動きから

全体を通して

本年3月28日付けにて東京都福祉保健局のホームページにおいて、葛飾福祉工場ならびに大田福祉工場の民間移譲先として、社会福祉法人東京コーニーが正式に決定した旨の発表がありました。ここに至るまでには関係者の皆様のご尽力あつてのものだと確信しています。事業計画書の提出や現地見学ならびにヒアリングなどを経てようやく指定をいただきました。これまでの福祉工場の役割を終え、新たに今の時代で求められている就労支援を展開するためには、これから多くの課題を乗り越えなくてはなりません。法人全体が一丸となってこれらの課題を乗り越えていく予定です。

またこれまで3年間にわたって受託運営してまいりました中野区精神障害者社会復帰センターにおきましては、今年度より指定管理と移行し再度公募による選考となりましたが、こちらも私どもが指定を受けることができ、これまでの事業運営をしてきたスマイルなかのから、廃校となった中野区仲町小学校校舎を全面リニューアルして造られた「すこやか福祉センター」3階にて本年4月1日より運営を開始することができました。名称も「中野区就労支援事業所」と変更になり、区内精神障害がある方を中心に、障害者自立支援法上の就労移行支援事業、就労継続支援B型事業の多機能型事業所としてスタートしました。建物そのものは決して新しいわけではありませんが、内装備品などは全てリニューアルされ、とても明るく広く快適な作

業スペースを確保できました。さらには屋上に菜園事業を展開できるスペースもあり、周囲の閑静な環境もあつてメンバーの方たちもいろんな作業に取り組み始めています。

一方、中野や東村山では利用者の皆さんのニーズにこたへるべく定員数を広げたり、定員枠を変更するなどさまざまな動きが出てきています。地域における障害のある方たちの就労の場としての役割をきちんと果たすべく、これからもさまざまな取り組みを通じて事業展開していく予定です。皆様の意欲的なご協力を是非よろしく願います。

法人本部事務局長 井上 忠幸

所長級人事

2010年12月22日に開催された第二三四回理事会において、所長級の人事が承認されました。引き続き東京コーニーの事業に対するご理解と暖かいご支援をお願い申し上げます。

事業所長 君島 久康

(東京都葛飾福祉工場、
兼 東京都大田福祉工場)

事業所長 武者 明彦

(トコロ青葉ワークセンター(含第三)、
兼 コロニー東村山)

事業所長 中村 敏彦

(コロニー中野)

事務局長 井上 忠幸

(法人本部)

なお、本人事におきまして皆様にお世話になりました磯貝 和子(東京都大田福祉工場事業所長)及び伊知地 敏(法人本部事務局長)が退任しましたことにつきまして、長年に亘るご支援を心より感謝申し上げます。

東日本大震災救援物資輸送報告

期 間：平成23年4月4日～7日

輸送要員：坂本征治、中原達夫

経過

3月11日に起きた地震・津波によって大きな被害を受けた東北3県（岩手県・宮城県・福島県）の障害者福祉施設へ生活支援物資を輸送することを全国セルフ・日本セルフセンター・関東社会就労センター協議会（関東セルフ）が協働して行うこととなり、関東セルフの要請に応え1都6県が輸送業務に関わる車両提供・人員派遣にあたることとなり、3月31日より3回の輸送が行われた。

東京都セルフセンターの要請に応え4月4日からの第2回物資輸送に東京コロニーが行うこととなった。

4月4日・トーコロ青葉ワークセンターを出発し、支援物資の集約拠点となった栃木県宇都宮市の社会福祉法人飛山の里「ハート飛山」に集結、支援物資を積み込んで同施設2階に宿泊した。

4月5日・東京コロニー（東京都）は群馬県、千葉県、山梨県とともに岩手県への輸送担当となり現地拠点である北上市の社会福祉法人方光会「秋の江」に搬送し、荷を降ろし盛岡市に宿泊、千葉県、山梨県は業務を終え同日帰った。

4月6日・盛岡市の岩手県手をつ

なぐ育成会「あすなる園あすなる屋羽場店」に早朝集合し、ここからは施設への個別輸送となり、これよりは県社協の指示のもと、東京コロニーは県社協職員及び当地施設職員（岩手ワークシヨップ）とともに岩手県釜石市、大槌町の施設へ車両2台で向かった。また東京コロニー車には、国立市から派遣された施設職員が同乗した。



輸送車

岩手県沿岸被災地へのベースキャンプとなつている遠野市を経て釜石市へ。

釜石市の被災施設への物資集積施設であり物資搬送のコーディネートをやるハブ基地となつている大松学園（知的入所更生施設）へ輸送。

この搬送は県社協にとつては物資の輸送とともに、障害者施設の被災



状況や必要物資の把握のための訪問でもあった。

続いて釜石市福祉作業所「ノーサイド」（知的適所）を訪問、この利用者の中には通所している間に実家が津波にさらわれた方、たまたま実家で休んでいて津波に遭い亡くなった方などがいた。

物資輸送後、瓦礫が道の両端に山となつている釜石市街を見学、隣りの入り江に広がる大槌町に行く。ここは町舎が襲われ町長をはじめ半数の町職員が亡くなった町で、住民基本台帳を失って行政機能がなくなつて、ゼロからやり直しの町になつてしまったという。

視界が広がる瓦礫の地となつた大槌町を折り返し、釜石を通つて盛岡に戻る。夕刻より宮古、大船渡、陸

前高田など各被災地に散ったグループが情報を持ち寄る状況報告会に出席した（県社協障がい協県知福合同役員会）。これは今後の対策会議でもあった。盛岡市で宿泊。
4月7日・盛岡より帰途、17時15分、トーコロ青葉ワークセンター着。

まとめ 求める支援物資は変化する

時間の経過は早く、地震・津波からすでに1カ月以上が経った。我々が輸送に向かったのは震災発生から20日以上が経過していた。輸送した物資は食料、衣類、のほかタオル、マスク等であった。すでに幹線道路は復旧し必要最低限の水や食料は確保されるようになっており、その時点で欲しいものは調味料であったり副食品など、衣類も女性用サイズの下着というように被災者個別の必要品が変わってきていた。1週間先、1か月先の個別ニーズを把握し対応する支援が求められ対策会議においても検討されていた。個別対応として在宅障害者への支援も課題となっていた。しかし最も欲しいものは家と車が正直欲しいという訴えを聞いた。被災にめげず自ら生活を一



ハート飛山

日も早く立て直そうとする表われと
思う。

被災者が必要とする物資をいかに早く効率よく届けるか、それには膨大な物資を素早く仕分けて必要とする施設に届くように手配することである。それを可能にするのはまず送る側が段ボールの中身を明確にすることから始まる。

現地拠点から施設への個別搬送は、岩手社協がコーディネートとなり、地元の施設をハブ基地とし搬送には地元施設車があたり我々はそれに引率される形となった。我々は広汎に被災した地域に点在する障害者施設へ物資を届けるといふ運搬の役割だったが、単に物資を届けるといふだけでなく県社協にとっては現地の状況把握も行う目的もあった。

施設職員の支援も急務

岩手県の場合、障害者施設・高齢者施設の多くは沿岸部より高台にあつて多くは被災を免れ、避難場所となつている。被災者を加えた施設



釜石市市街

では、利用者・被災者を抱えた施設の厳しい状況も緊急対応が必要となつていた。住まいが津波にさらわれ跡形もなく被災者となりつつも職務に励む職員や職員減となつてしまった施設で勤務する職員の過重な仕事に職員の疲弊は極限にいたつていふという。

末長い支援を よろしく願います

大震災が発生してから40日、復興

この記事は救援活動後に報告されたものであり、現在とは若干時系列がずれておりますことをご了承ください。



大槌町

への道のりはまだまだ見通すことが出来ない。これまで暮らしてきた風景は瓦礫となつてしまった。地域とともに営んできた授産施設では作業が無くなつてきており、下請けの軽作業を頼みにしてきた施設は親会社の再興まで耐えられるか、これまで仕事を出してきてくれた会社からの受注が無くなるのではないかと将来への不安に包まれている。

「末長い支援をよろしく願います。」これは現地のハブ基地を与かる大松学園の柘澤淳氏の別れの際の言葉である。この言葉に込められた言葉はもつておらず、目礼しただけで車に乗り込んだ。同じ障害者施設に職する者として、東京コロナの一員として、不安をとり払う言葉をもつて改めて当地に行きたいと思つて

2011年度 総括事業計画

1. はじめに

2006年4月に施行された「障害者自立支援法」は、2009年の新政権発足とともに、時の厚生労働大臣により廃止が明言され、現在新法制定に向けて精力的な論議がなされ、第二次意見のとりまとめが行われました。新法の施行は2013年8月が目途とされていますが、当事者・関係団体の声をどこまで受け止めた法になるのか、今後とも注視しなければなりません。

一方、国際的な金融危機後の日本経済も回復傾向とはいえ、政治の混乱もあり、消費の控え、雇用情勢も沈滞ムードにあふれています。こうした中、本年度の法人経営においても一層の努力が求められることが容易に予想できます。また、昨今の社会福祉法人への厳しい視線もあり、事業の順調な推移を確保するため、従業員一人ひとりの問題意識と行動がいまこそ要求されています。

2. 2011年度の方針

本年度は、下記の6点を重点課題とした上で諸制度に即した運営をし

つつ、真に障害のある人たちの立場に立った経営に引き続き全力を挙げます。

(1) 更なる経済状況の厳しき、また社会福祉法人への視線が厳しくなる中で、既存顧客の満足度を高める努力とともに、受注の減少を可能な限り食い止めるべく従業員が一丸となった対応に努めます。

(2) 障害者自立支援法に基づく、新体系事業について、定員等の見直しを行うなど利用者ニーズを第一に、出来る限り受入増を図るための運営に努めます。あわせて、生活介護の取り組みも積極的に図っていきます。

(3) 旧体系のままとなっている施設（福祉工場、精神障害者通所授産施設）については、福祉工場はすでに事業計画書を東京都に提出し、協議が整えば民間移譲の基本協定書を交わし、この1年は本格的な準備に入ることとなります。また、精神障害者通所授産施設については、関係者との協議を図り、スムーズな移行

に努めます。

(4) すでに幾つかの事業において各区市等地元自治体からの事業委託を受け、実績を積んでいます。さらなる事業受託については引き続き前向きに取り組んでいくものとします。

(5) 法人立事業の借入金返済に引き続き努力し、経営基盤の強化に取り組みます。

(6) 各事業所の今後を担う、若手人材育成に努めるほか、幹部要員の経営感覚を磨く研修に着手します。

3. 各事業の方針

法人本部及び各事業本部、各事業所については、各事業計画に示すとおりですが、以下のような主要課題と方針で運営します。

(1) 法人本部 専務・常務理事のかかわりを強めるとともに、事務局長を中心とした事務局体制と機能の強化に努めます。

(2) 福祉事業本部 各事業の利用者合計が30名以上であるため、各事業に責任を持った運営ができ

るように、従業員の役割意識を高め、各寮等の運営の安定化を図ります。

(3) IT事業本部 次世代を担う人材育成に力を入れるとともに、東京都や市からの受託事業の継続と各事業で赤字を出さない経営維持を図ります。

(4) 社会就労事業本部 事業本部全体としては、就労移行事業の実績を評価するとともに、今後の就労移行事業、就労継続B型事業及びA型事業の定員規模等の見直しを図ります。また、生活介護事業への取り組みを進めます。さらに、精神障害者通所授産施設についての在り方の検討と移行可能な施設から新体系への移行を図る努力をします。移行時期についても諸官庁の情報を的確に把握します。

・ コロナー中野 前年度からスタートした新規事業の取り組みを含め、地元自治体・事業者との関係強化により経営体質の改善を引き続き図ります。

・ 中野区仲町就労支援事業所 区

の移転計画にあわせて申請していた指定管理者制度による受託が決定したことにより、これまでの実績を踏まえ、更なる充実を図れるよう努めます。

・ コロナー東村山 新たなIT関連産業の台頭で、印刷事業界が益々厳しい状況となりつつある中で、法人内での協力関係の強化も視野に入れ、大胆な工夫等により可能な限りの剰余金を出す努力を引き続き行います。

・ 青葉ワークセンター 葛飾福祉工場との連携による防災事業の拡大を引き続き図ります。また、第三ワークセンターの制度移行について、自治体関係者等と協議を進めます。

(5) 福祉工場事業本部 新事業体系への移行と民間移譲がスムーズに進むように、細部の協議に努め、基本協定の締結を図ります。あわせて移行準備に万全を尽くします。

・ 葛飾福祉工場 売上減少を最小限にとどめるとともに、赤字部門の再編成整備を本格化させま

す。

・ 大田福祉工場 受注活動の拡大、経営の効率化等に鋭意努力するとともに、法人内事業所との連携を深めます。

4. その他

法人全体として、以上の事業の他、「障害者自立支援法の廃止の要因となった事項の見直し要望」とともに、法の評価できる面で、法が求める範囲を超える実績を残すこと」、また「苦情解決事業」、「第三者評価の受審」、「利用者主体の運営」等により、利用者支援の質的向上に加え、障害のある人たちが当法人の主人公であることへの健常者の意識改革に引き続き努めます。さらに、各事業所の従業員である前に、社会福祉法人東京コロナーの一員であることの認識を高め、事業にあたることを徹底します。

また、福祉改革に対応するための関係機関への取り組みとして、国、東京都、各区市の自治体はもとより、日本障害者協議会、新公益法人を目指す社団法人ゼンコロ、東京都社会

福祉協議会等、各種関係団体・機関における当法人としての役割を本年度も果たしてまいります。



2011(平成23)年度 予算書

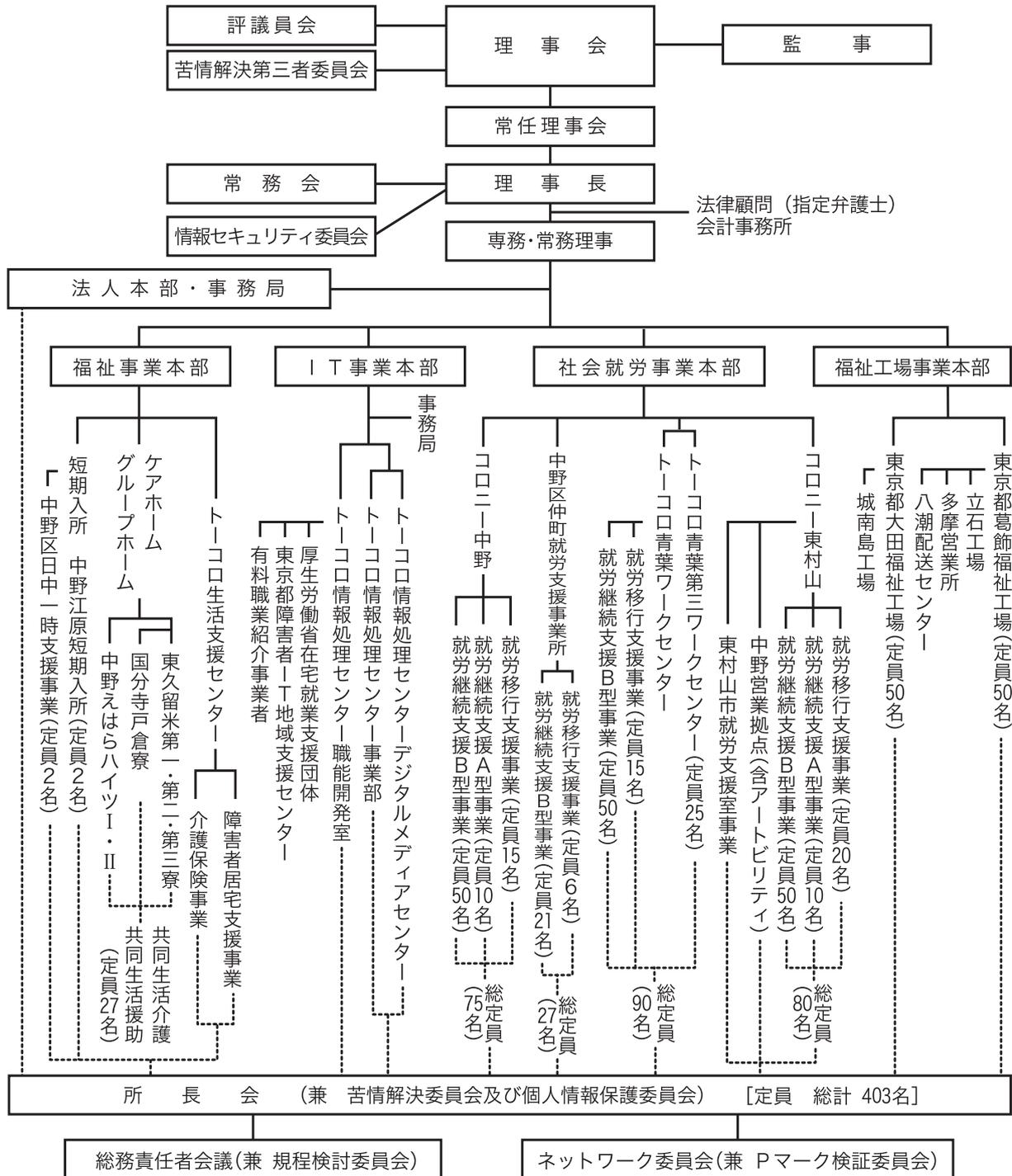
総括

自2011年(平成23)年4月 1日
至2012年(平成24)年3月31日

(単位:千円)

		勘定科目	本年度予算	前年度予算	差異	備考	
就労支援事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	5,841,448	6,029,049	△ 187,601		
		売上高	2,062,650	2,153,448	△ 90,798		
		商品売上高	3,285,198	3,275,500	9,698		
		製品売上高	404,700	538,000	△ 133,300		
		売上高(内部)	88,900	62,101	26,799		
		就労支援事業収入	0	100	△ 100		
		就労支援事業収入計(1)	5,841,448	6,029,149	△ 187,701		
	支出	製造原価	就労支援事業支出	5,738,244	5,796,107	△ 57,863	
			商品製品仕入支出	2,506,026	2,497,330	8,696	
			製造原価支出(材料費)	606,341	681,324	△ 74,983	
			製造原価支出(労務費)	1,040,435	1,023,981	16,454	
			製造原価支出(外注費)	606,604	621,959	△ 15,355	
			製造原価支出(経費)	208,144	216,109	△ 7,965	
		販売費及び一般管理費支出	770,694	755,404	15,290		
		就労支援事業支出計(2)	5,738,244	5,796,107	△ 57,863		
		就労支援事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	103,204	233,042	△ 129,838		
福祉事業活動による収支	収入	措置費収入	22,401	23,690	△ 1,289		
		運営費収入	263,789	263,496	293		
		自立支援費収入	360,683	331,466	29,217		
		補助事業収入	60,178	83,058	△ 22,880		
		給食事業収入	13,985	18,441	△ 4,456		
		経常経費補助金収入	122,141	106,961	15,180		
		寄附金収入	10,070	7,700	2,370		
		雑収入	13,052	20,966	△ 7,914		
		借入金利息補助金収入	2,356	2,950	△ 594		
		受取利息配当金収入	1,422	1,431	△ 9		
		福祉事業収入計(4)	870,077	860,159	9,918		
		支出		人件費支出	547,152	542,215	4,937
	事務費支出			147,972	130,777	17,195	
	事業費支出			68,482	73,424	△ 4,942	
	借入金利息支出			16,000	16,301	△ 301	
	福祉事業支出計(5)			779,606	762,717	16,889	
			福祉事業活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	90,471	97,442	△ 6,971	
施設整備等による収支	支出	構築物取得支出	2,000	0	2,000		
		器具及び備品取得支出	3,000	2,500	500		
		施設整備等支出計(8)	5,000	2,500	2,500		
		施設整備等資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,000	△ 2,500	△ 2,500		
財務活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	100,000	70,000	30,000		
		前期損益修正収入	400	0	400		
		退職引当金積立金収入	2,500	2,500	0		
		事業所間借入金収入	10,983	11,760	△ 777		
		財務収入計(10)	113,883	84,260	29,623		
	支出		設備資金借入金償還金支出	31,584	48,529	△ 16,945	
			長期運営資金借入金償還金支出	46,992	10,000	36,992	
			リース債務返済支出	2,500	2,200	300	
			その他の支出	50,000	0	50,000	
			退職引当金積立金支出	2,400	46,400	△ 44,000	
			財務支出計(11)	133,476	107,129	26,347	
		財務活動資金収支差額(12)=(10)-(11)	△ 19,593	△ 22,869	3,276		
		予備費	169,082	305,115	△ 136,033		
		当期資金収支差額	0	0	0		

【組織図】



2010年度 事業報告書

1. はじめに

2010年度は、年度末となる2011年3月11日に東日本大震災が発生し、死者1万5,170人、

行方不明8,857人、避難者109,561人(2011年5月21日現在)、さらに数え切れないほどの家屋の流失・全半壊という未曾有の大惨事となりました。この事態にさらに原発の放射能漏れという事態が加わり、大気や大地・海水への汚染等による人体への影響、作物等の風評被害が追い討ちをかけています。いままさに日本国民の団結と復旧・復興への決意と実行が求められています。

一方、当法人の立場から、被災地に思いをいたせば、障害者施設の利用者のご家族、施設の従業員が数多く犠牲となったことに、深い哀悼の

意を捧げ、障害者支援という志をさらに引き継ぐことで真のインクルーシブな社会を実現することに全力であたりたいと思います。

次に、3月11日以前の2010年度に目を転じると、2010年1月の国・厚生労働省と障害者自立支援法訴訟団との基本合意文書の取り交わしを皮切りに、障害者自立支援法の本格的な見直しが始まり、内閣府に障がい者制度改革推進本部が設置され、障がい者制度改革推進会議の論議が始まり、2011年2月までに計30回に及ぶ会議が開催されました。その間、障害者制度改革の推進のための第一次意見、第二次意見がまとめられたことは周知のとおりです。今後は、2010年6月に閣議決定された障害者制度改革のた

本法の抜本改正、障害者総合福祉法、障害者差別禁止法の国会提出、障害者権利条約の批准が急がれています。

こうした障害者制度改革の中にあつて、政局は混迷を極め、市場も安定せず、到底景気回復は実感できないものでした。法人としての売り上げも前年度64億2,214万6,000円あったものが、53億2,518万8,000円と、マイナス10億9,695万8,000円、17.1%のマイナスとなつています。しかし、厳しい経済状況の中で、法人全体の損益では各事業所の努力もあつて、1億2,502万9,000円(前年度△138,608千円)の黒字決算となりました。

2. 2010年度の運営結果

本年度は、下記の5点を重点課題とした上で、諸制度に即した運営をしつつ、障害の在る方たちの立場に立った経営に努力することとしていました。その結果は以下のとおりでした。

- (1) 経済状況の厳しさが予測される中でも、既存顧客の満足度を高める努力等により、受注の減少に努めました。売り上げは17.1%のダウンとなりました。しかし、各事業本部とも黒字幅は少なかつたものの、1億2,502万円のプラスで終えることができ、繰越収支差額は29億6,883万円となりました。
- (2) 障害者自立支援法に基づく新体系事業について、定員等の見直しを行うなど利用者のニーズを第一にその運営を図りました。就労移

行では、前年比1名増の5名となりました。その他事業で就職者15名を加えても前年比4名減の20名にとどまりました。利用者工賃については、月一人平均34,262円でした。

(3) 旧体系のままとなっている施設（福祉工場、精神障害者通所授産施設）については、関係者との協議を本格化させ、福祉工場については、2010年12月には当法人を特命随意契約先とする民間移譲の募集要項が公表され、法人としての事業計画、各福祉工場の事業計画の提出を2011年1月に行い、その間、都の運営事業者選定委員会による視察、内部審査、法人ヒアリングが実施され、3月28日に正式な受託先として決定を得ました。

また、中野区の旧仲町小学校の跡地を活用した、精神障害者の就労支援事業所B型の指定管理による受託法人の募集がプロポーザルで行われ、2010年12月には中野区議会受託が決定しました。かねてより精神障害者社会復帰セン

ターを受託していることもあり、その実績が高く評価されたものと思います。そのほか、精神障害者通所授産施設であるトーココ青葉第三ワークセンターの移行については、東京都との協議を引き続き進めました。

(4) 法人立事業の借入金返済に引き続き努力し、経営的には繰越欠損金から脱却する目標を立てる一方で、借入金5,500千円の圧縮を図り、今後に向けた経営基盤の安定に努めました。

(5) 法人内の若手従業員や基幹要員の育成に引き続き努めることとし、その実施手法について検討に入りました。

3. 各事業の結果について

法人本部及び各事業本部、各事業所については、各事業所の事業報告に示すとおりですが、以下のような運営結果を得ました。

(1) 法人本部 障害者施設として全国でも初となるプライバシーマークの取得ができ、個人情報保護に特段の配慮をした法人として、そ

の存在感を内外に示すことができました。今後の営業活動にも大きく資することになりました。また、経理・人事・給与・公費請求システム等の統合新規開発、印刷工場のあり方等、事業所を横断して取り組む新規事業等、確かな一歩を踏み出すことができたこと、またこれらを実現するための人事等でも大胆な見直しを行いました。さらに、法人としては財務体質改善の取り組みとして、大田を除く全事業所で、支払手形の発行を行わないこととしたこと、また退職給

与特別引当金の解消にも着手しました。

(2) 福祉事業本部 福祉事業本部付の担当理事を選任し、体制の強化と各寮等の運営の安定化を図る努力とともに、対外的にも新規要請に応えられるように外部との係りを引き続き強めました。

(3) IT事業本部 都や市からの受託事業の継続と各事業で赤字を出さない経営維持を図り、対前年度ではプラスの損益となっていました。ただし、事業活動面では、内

外的にも一定の評価が得られる活動を行った結果6名の一般就労を果たすと共に、法人内のシステム統合化等ネットワークの活用に必要な役割を果たしました。

(4) 社会就労事業本部 事業本部全体としては、それぞれ黒字決算で終えることができました。障害者自立支援法に基づく事業を開始して4年目となる障害者福祉サービス事業では、一人ひとりの目標を実現できるように、それぞれの事業で支援内容の充実に努めました。あわせて、就労移行支援事業について、制度上の期限となる3年間が経過したため、B型事業への変更等、定員規模の見直し等を図ることとしました。

・コロナ中野 新規事業として、中野区の庁内印刷をA型事業所として受託し、利用者の工賃、就労の場・職域の確保に努めました。また、企業からの設備提供を受け、オンデマンド印刷事業の開始準備に入りました。

・中野区精神障害者社会復帰センター 2011年度から指定管理

者としての5年間の事業受託が決定し、引き続き当法人として得たノウハウを利用者の方に還元します。また、一般就労はトライアル雇用中を含め7名の一般就労が実現しました。

・コロニー東村山 印刷事業の業界がますます厳しい状況となる中で、大胆な工夫等により可能な限り剰余金を出せる事業とするための努力を行いました。あわせて、事業の幅を拡大する意味から受託している東村山市就労支援室は、2009年11月から本年度まで26名を一般就労に結び付ける実績を挙げています。

・青葉ワークセンター 防災・避難用品を扱う物品販売業を担う事業所として、葛飾福祉工場との連携を一層強化したほか、新規ユーザーとの協議を継続的に実施しました。また、一般就労で1名が退所していますが、来年度に向け4名が国立大学での雇用が内定しています。なお、第三ワークセンターについては、新体系移行について内部プロジェクトチームを発足さ

せ、検討を進めました。

(5) 福祉工場事業本部 2012年4月からの民間移譲及び新事業体系の移行に向けて東京都に対して事業計画書を提出し、内部審査等を経て、完全民営化が決定しました。これにより1事業所単位の経営から法人単位の経営に切り替える準備に着手できることとなりました。

・葛飾福祉工場 売り上げの減少を最小限にとどめると共に、民間化にあわせて赤字部門の経営改善に段階的に取り組むこととし、新規事業への人材の配置転換を実施しました。

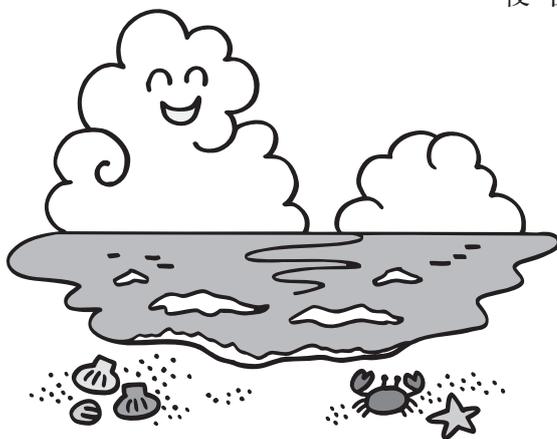
・大田福祉工場 印刷受注の拡大と、内製化による外注費の削減、新規事業の検討に引き続き取り組みました。また、浜松工場は移転することとなり、前年度末に城南島工場として竣工、準備作業を経て、本年度5月に開設となりました。

4. その他

法人全体として以上の事業の他、

「障害者自立支援法の抜本的な見直しと障害者総合福祉法等の完全施行を引き続き求めると共に、法が求める水準を超える実績を残すこと」、「苦情解決事業」、「第三者評価制度」、「利用者主体の運営」等により、利用者支援の質的向上に取り組まれました。

また、障害者福祉の質的改革に対応するための関係機関の取り組みとして、日本障害者協議会、社団法人ゼンコロ、東京都社会福祉協議会、地元自治体の各種会議、各種関係団体・会議における当法人としての役割を本年度も発揮しました。



2010年度 貸借対照表

2011年 3月31日現在

第5号様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	4,487,585,389	4,768,312,178	-280,726,789	流 動 負 債	1,973,017,430	2,368,252,420	-395,234,990
現金及び預金	2,738,699,550	2,856,935,066	-118,235,516	支 払 手 形	60,125,313	181,906,401	-121,781,088
受 取 手 形	134,261,541	167,673,687	-33,412,146	買 掛 金	728,919,869	850,507,871	-121,588,002
売 掛 金	1,060,899,639	1,113,543,688	-52,644,049	短 期 連 営 資 金 借 入 金	483,568,000	491,600,000	-8,032,000
商 品	245,567,432	305,831,234	-60,263,802	未 払 金	185,592,390	300,205,152	-114,612,762
製 品	24,464,673	31,333,085	-6,868,412	未 払 費 用	165,837,443	191,188,195	-25,350,752
仕 掛 品	74,948,658	83,643,110	-8,694,452	未 払 消 費 税 等	2,058,009	12,178,185	-10,120,176
原 材 料	44,496,524	43,222,045	1,274,479	預 り 金	37,097,088	39,920,349	-2,823,261
貯 蔵 品	1,192,387	1,271,660	-79,273	前 受 金	65,938,003	46,573,405	19,364,598
短 期 貸 付 金	40,000	90,000	-50,000	賞 与 引 当 金	103,881,315	94,172,862	9,708,453
前 払 費 用	11,976,828	6,647,158	5,329,670	未 決 済	140,000,000	160,000,000	-20,000,000
前 払 金		1,000	-1,000	固 定 負 債	1,045,177,413	1,109,904,997	-64,727,584
未 取 入 金	98,086,321	112,035,008	-13,948,687	設 備 資 金 借 入 金	188,254,000	236,783,000	-48,529,000
措置費未収入金	56,450,106	54,434,435	2,015,671	長 期 連 営 資 金 借 入 金	134,700,000	141,600,000	-6,900,000
未 消 費 税 等	1,942,774	186,937	1,755,837	退 職 給 与 引 当 金	680,089,623	700,665,384	-20,575,761
立 替 金	8,114,136	6,125,369	1,988,767	長 期 未 払 金	22,588,984	11,340,562	11,248,422
△徴収不能引当金	13,555,180	14,661,304	-1,106,124	リ ー ズ 債 務	19,544,806	19,516,051	28,755
固 定 資 産	2,643,190,326	2,722,181,947	-78,991,621	負 債 の 部 合 計	3,018,194,843	3,478,157,417	-459,962,574
基 本 財 産	1,742,002,565	1,768,526,767	-26,524,202				
基本財産 建物	1,184,871,011	1,184,871,011		純 資 産 の 部			
△基本財産建物減価 償 却 累 計 額	565,351,870	538,827,668	26,524,202	基 本 金	296,615,620	294,465,620	2,150,000
基本財産 土地	1,122,483,424	1,122,483,424		基 本 金	296,615,620	294,465,620	2,150,000
そ の 他 の 固 定 資 産	901,187,761	953,655,180	-52,467,419	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	847,136,016	874,070,695	-26,934,679
建 物	247,693,631	247,560,298	133,333	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	847,136,016	874,070,695	-26,934,679
△建物減価償却累計 額	61,158,261	53,003,044	8,155,217	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	2,968,829,236	2,843,800,393	125,028,843
建 物 附 属 設 備	334,242,258	335,532,973	-1,290,715	次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額 (うち当期活動 収 支 差 額)	2,968,829,236	2,843,800,393	125,028,843
△建物附属設備減価 償 却 累 計 額	232,495,148	217,665,832	14,829,316		125,028,843	-138,607,863	263,636,706
△造作減価償却累計 額	103,399,403	101,196,713	2,202,690				
構 築 物	96,087,082	93,944,059	2,143,023				
△構築物減価償却累 計 額	30,884,413	30,884,413					
機 械 及 び 装 置	13,110,540	11,632,785	1,477,755				
△機械及び装置減価 償 却 累 計 額	1,025,376,480	1,177,887,316	-152,510,836				
車 両 運 搬 具	895,552,937	1,023,813,369	-128,260,432				
△車両運搬具減価償 却 累 計 額	43,366,373	41,333,220	2,033,153				
器 具 及 び 備 品	33,455,639	30,570,030	2,885,609				
△器具及び備品減価 償 却 累 計 額	172,507,718	167,921,942	4,585,776				
土 地	133,143,287	136,056,656	-2,913,369				
ソ フ ト ウ ェ ア	370,208,544	370,208,544					
電 話 加 入 権	12,122,561	19,495,225	-7,372,664				
長 期 前 払 用 費 期 滞 留 債 権 金	6,114,379	6,114,379					
長 期 前 払 用 費 期 滞 留 債 権 金	309,651	392,551	-82,900				
出 資	16,115,370	17,902,707	-1,787,337				
	115,004	115,004					

2010年度 貸借対照表

2011年 3月31日現在

第5号様式
(単位：円)

資 産 の 部				純 資 産 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
差入保証金							
	1,219,870	1,257,670	-37,800				
敷 金	2,515,000	2,538,000	-23,000	純資産の部合計	4,112,580,872	4,012,336,708	100,244,164
資産の部合計	7,130,775,715	7,490,494,125	-359,718,410	負債及び純資産の部合計	7,130,775,715	7,490,494,125	-359,718,410

2010年度 資金収支計算書

(自) 2010年 4月 1日 (至) 2011年 3月31日

第1号様式
(単位：円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
就 労 支 援 事 業 活 動 に よ る 収 支	収入			
	就労支援事業収入	6,029,149,000	5,325,186,380	-703,962,620
	就労支援事業収入計(1)	6,029,149,000	5,325,186,380	-703,962,620
	支出			
	就労支援事業支出	5,796,107,000	5,120,440,601	-675,666,399
	就労支援事業支出計(2)	5,796,107,000	5,120,440,601	-675,666,399
	就労支援事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	233,042,000	204,745,779	-28,296,221
福 祉 事 業 活 動 に よ る 収 支	収入			
	措置費収入	23,690,000	22,075,828	-1,614,172
	運営費収入	267,496,000	283,192,567	15,696,567
	自立支援費収入	331,466,000	350,433,882	18,967,882
	補助事業収入	83,058,000	64,125,939	-18,932,061
	給食事業収入	14,441,000	13,995,469	-445,531
	経常経費補助金収入	106,961,000	127,383,491	20,422,491
	寄附金収入	7,700,000	14,574,600	6,874,600
	雑収入	20,966,000	20,349,146	-616,854
	借入金利息補助金収入	2,950,000	2,953,245	3,245
	受取利息配当金収入	1,431,000	4,553,416	3,122,416
	福祉事業収入計(4)	860,159,000	903,637,583	43,478,583
	支出			
	人件費支出	542,215,000	580,044,189	37,829,189
事務費支出	130,777,000	144,021,111	13,244,111	
事業費支出	73,424,000	70,937,571	-2,486,429	
借入金利息支出	16,301,000	17,346,254	1,045,254	
福祉事業支出計(5)	762,717,000	812,349,125	49,632,125	
	福祉事業活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	97,442,000	91,288,458	-6,153,542
施 設 整 備 等 に よ る 収 支	収入			
	施設整備等補助金収入		2,757,000	2,757,000
	固定資産売却収入		10,889,090	10,889,090
	施設整備等収入計(7)		13,646,090	13,646,090
支出				
固定資産取得支出	2,500,000	52,011,229	49,511,229	
	施設整備等支出計(8)	2,500,000	52,011,229	49,511,229
	施設整備等資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,500,000	-38,365,139	-35,865,139
財 務 活 動 に よ る 収 支	収入			
	借入金収入	70,000,000		-70,000,000
	積立預金取崩収入		308,319,093	308,319,093
	その他の収入		14,656,889	14,656,889
	振替収入	14,260,000	85,922,167	71,662,167
	財務収入計(10)	84,260,000	408,898,149	324,638,149
	支出			
	借入金元金償還金支出	58,529,000	54,429,000	-4,100,000
	積立預金積立支出		102,121,922	102,121,922
	その他の支出	2,200,000	39,821,589	37,621,589
	振替支出	46,400,000	269,442,711	223,042,711
流動資産評価減等による資金減少額等		3,010,035	3,010,035	
財務支出計(11)	107,129,000	468,825,257	361,696,257	
	財務活動資金収支差額(12)=(10)-(11)	-22,869,000	-59,927,108	-37,058,108
	予備費(13)	305,115,000		305,115,000
	当期資金収支差額合計(14)=(3)+(6)+(9)+(12)-(13)		197,741,990	197,741,990
	前期末支払資金残高(15)		2,043,592,790	
	当期末支払資金残高(14)+(15)		2,241,334,780	

2010年度 事業活動収支計算書

(自) 2010年 4月 1日 (至) 2011年 3月31日

第3号様式
(単位:円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
就労支援事業活動収支の部	収	就労支援事業収入	5,325,186,380	6,422,146,125	-1,096,959,745
	入	引当金戻入	279,572,890	286,420,290	-6,847,400
		国庫補助金等特別積立金取崩額	10,247,567	8,757,862	1,489,705
		就労支援事業活動収入計(1)	5,615,006,837	6,717,324,277	-1,102,317,440
	支	就労支援事業販売原価	4,715,500,144	5,577,697,431	-862,197,287
		販売費及び一般管理費	787,781,111	909,659,414	-121,878,303
		徴収不能額	3,010,035	12,794,051	-9,784,016
		引当金繰入	6,751,355	40,271	6,711,084
		就労支援事業活動支出計(2)	5,513,042,645	6,500,191,167	-987,148,522
	就労支援事業活動収支差額(3)=(1)-(2)		101,964,192	217,133,110	-115,168,918
福祉事業活動収支の部	収	措置費収入	22,075,828	23,342,740	-1,266,912
		運営費収入	283,192,567	268,508,586	14,683,981
		自立支援費収入	350,433,882	316,045,578	34,388,304
		補助事業等収入	64,125,939	76,844,465	-12,718,526
		給食事業収入	13,995,469	14,285,174	-289,705
		経常経費補助金収入	127,383,491	132,879,487	-5,495,996
		寄附金収入	14,574,600	13,305,000	1,269,600
		雑収入	8,994,230	8,817,325	176,905
		引当金戻入	99,879,636	94,547,257	5,332,379
		国庫補助金等特別積立金取崩額	22,137,112	21,072,952	1,064,160
	福祉事業活動収入計(4)	1,006,792,754	969,648,564	37,144,190	
	支	人件費支出	694,734,078	637,039,435	57,694,643
		事務費支出	144,132,430	140,275,950	3,856,480
		事業費支出	70,937,571	70,693,862	243,709
		減価償却費	55,059,422	55,522,674	-463,252
徴収不能額			783,000	-783,000	
福祉事業活動支出計(5)	964,863,501	904,314,921	60,548,580		
福祉事業活動収支差額(6)=(4)-(5)		41,929,253	65,333,643	-23,404,390	
事業活動外収支の部	収	借入金利息補助金収入	2,953,245	3,547,605	-594,360
		受取利息配当金収入	4,553,416	3,408,902	1,144,514
		雑収入	11,362,581	10,598,284	764,297
	事業活動外収入計(7)		18,869,242	17,554,791	1,314,451
	支	借入金利息支出	16,325,991	19,224,958	-2,898,967
		雑損失	13,316,860	10,361,258	2,955,602
		事業活動外支出計(8)	29,642,851	29,586,216	56,635
事業活動外収支差額(9)=(7)-(8)		-10,773,609	-12,031,425	1,257,816	
経常収支差額(10)=(3)+(6)+(9)		133,119,836	270,435,328	-137,315,492	
特別収支の部	収	施設整備等補助金収入	2,757,000	375,000	2,382,000
		固定資産売却益(売却収入)	132,460		132,460
		その他の特別収入	15,228,490	5,640,090	9,588,400
		特別収入計(11)	18,117,950	6,015,090	12,102,860
	支	基本金組入額	2,150,000	2,150,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額	5,450,000	6,380,000	-930,000
		固定資産売却損・処分損(売却原価)	8,404,830	665,107	7,739,723
		その他の特別損失	10,204,113	405,863,174	-395,659,061
		特別支出計(12)	26,208,943	415,058,281	-388,849,338
		特別収支差額(13)=(11)-(12)	-8,090,993	-409,043,191	400,952,198
当期活動収支差額(14)=(10)+(13)		125,028,843	-138,607,863	263,636,706	
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額(15)		2,843,800,393	2,382,408,256	461,392,137
	当期末繰越活動収支差額(16)=(14)+(15)		2,968,829,236	2,243,800,393	725,028,843
	基本金取崩額(17)				
	基本金組入額(18)				
	その他の積立金取崩額(19)			600,000,000	-600,000,000
	その他の積立金取崩額			600,000,000	-600,000,000
	その他の積立金積立額(20)				
次期繰越活動収支差額(21)=(16)+(17)-(18)+(19)-(20)		2,968,829,236	2,843,800,393	125,028,843	

在籍者の推移

自2010年4月1日 至2011年3月31日

(単位：人)

	前年度末 在籍者数	期 中 増 減				主な減員理由		年度末 在籍者数	
		増 員		減 員		自己都合	疾病、その他		
雇 用 就 労 者	107 (9)	14 (7)	(7)	15 (2)	(0)	(0)	12 (0)	3 (2)	106 (14)
事業・施設の利用者	230	73	(38)	64	(45)	10	9	239	
そ の 他	41	6	(0)	6	(0)	1	5	41	
障害がある就労者等 (計)	378 (9)	93 (7)	(45) (7)	85 (2)	(45) (0)	23 (0)	17 (2)	386 (14)	
障 害 が な い 就 労 者	277	21	(7)	34	(7)	18	9	264	
合 計	655 (9)	114 (7)	(52) (7)	119 (2)	(52) (0)	41 (0)	26 (2)	650 (14)	

- (注) 1) A型利用者については、障害がある雇用就労者に含めた上で下段の () で再掲しています。
 2) 年度末在籍者数には非常勤嘱託医を含んでいます。
 3) 年度末在籍者数にはグループホーム・ケアホーム利用者を含んでいます。
 4) 増員および減員の各右欄には法人内異動を () で表記しています。

障害・非障害者及び男女別総括表 (人)

2011 (平成23) 年 3 月 3 1 日現在

事 業 所 名	①身体 障害者	②知的 障害者	③精神 障害者	④その他 障害者	⑤非障 害者	①+②+③ +④+⑤ 総人員	男女別人員		平均年齢・在籍	
							男	女	年齢	在籍
法 人 本 部					5	5	4	1	47.4	10.9
福祉事業本部	5	22			8	35	27	8	43.5	5.0
トココ情報処理センター事業部	10		1		11	22	5	17	47.4	12.2
トココ情報処理センター職能開発室 (含：事務局)	12				5	17	8	9	40.2	2.8
デジタルメディアセンター	2				7	9	6	3	41.7	12.3
コロニー中野	29	32	7		13	81	60	21	41.6	10.5
中野区精神障害者社会復帰セン ター			22		9	31	20	11	38.7	4.7
コロニー東村山	34	42	5	5	70	156	119	37	41.7	10.2
トココ青葉ワークセンター (含：第三ワークセンター)	12	52	25	1	25	115	78	37	37.8	9.9
東京都葛飾福祉工場	33	4	1		70	108	65	43	47.3	13.9
東京都大田福祉工場	24	2	3	1	41	71	54	17	49.5	14.5
計	161	154	64	7	264	650	446	204	42.9	10.6

2010年度就労支援事業および授産施設

工賃と就労移行の状況（2010年4月～2011年3月）

事業所名	サービス名	定員（人）	現員（人）	平均工賃 （円/1人1ヶ月当）	一般企業等への 移行（人）
コロニー中野	就労移行	15	17.5	16,905	1
	就労継続A	10	4.8	116,432	0
	就労継続B	40	51.3	39,866	0
中野区精神障害者社会復帰センター		27	21.8	9,861	0
コロニー東村山	就労移行	30	23.2	25,554	3
	就労継続A	10	11.7	153,950	0
	就労継続B	40	55.0	39,344	0
青葉ワークセンター	就労移行	15	10.2	19,206	1
	就労継続B	50	63.3	25,835	0
青葉第三ワークセンター		25	28.8	25,871	0

サービス別計	サービス名	定員（人）	現員（人）	平均工賃 （円/1人1ヶ月当）	一般企業等への 移行（人）
	就労移行	60	50.8	21,307	5
	就労継続A	20	16.5	142,960	0
	就労継続B	130	169.6	34,463	0
	旧法授産	52	50.5	18,975	0
総 計（平均）		262	282.6	34,262	5

*現員は年間をとおしての平均現員です。

*賞与、交通費等、本人に支払った全ての金額を工賃と見なし、その平均額を算出します。



財 産 目 録

2011（平成 23）年 3 月 31 日現在

（単位：円）

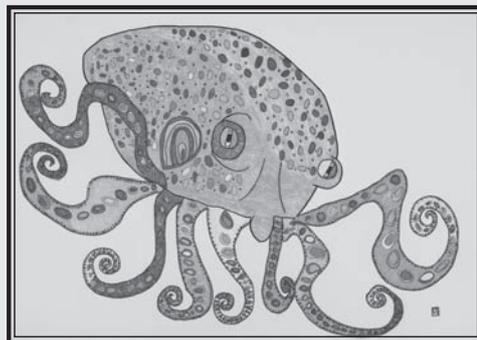
資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	2,738,699,550
受取手形	134,261,541
売掛金	1,060,899,639
その他	553,724,659
流動資産合計	4,487,585,389
2 固定資産	
(1) 基本財産	
建物	619,519,141
土地	1,122,483,424
基本財産合計	1,742,002,565
(2) その他の固定資産	
建物	186,535,370
土地	370,208,544
その他	344,443,847
その他の固定資産合計	901,187,761
固定資産合計	2,643,190,326
資産合計	7,130,775,715
II 負債の部	
1 流動負債	
支払手形	60,125,313
買掛金	728,919,869
短期運営資金借入金	483,568,000
その他	700,404,248
流動負債合計	1,973,017,430
2 固定負債	
設備資金借入金	188,254,000
長期運営資金借入金	134,700,000
その他	722,223,413
固定負債合計	1,045,177,413
負債合計	3,018,194,843
差引純資産	4,112,580,872

ご寄附のお礼（総額 13,100 千円）

下記の皆様より、当法人に対してご寄附を賜りました。ご支援に対しまして心より感謝申し上げます。

2010年4月 三菱商事株式会社 環境・CSR推進室 様	2010年12月 翁 捷彦 様
2010年5月 三菱商事株式会社 環境・CSR推進室 様	〃 伊藤忠エネクス株式会社 様
2010年8月 金城 清 様	〃 渡 秀二 様、恵美子 様
2010年9月 永山コンピューターサービス株式会社 様	〃 アサヒビール株式会社 様
〃 沖電気工業株式会社 様	〃 錦古里 昭治 様
2010年11月 日立キャピタル株式会社 様	〃 諏訪 康雄 様
〃 全国本田労働組合連合会 様	2011年2月 高山 孝一 様
	〃 高山 典子 様

アートビリティ Artbility ギャラリー 26



『タコ踊り』
さえき よしき
佐伯 良樹 さん

今回ご紹介するのは、佐伯良樹さんです。

佐伯さんは、1989年生まれで現在、山口県萩市に在住されています。幼いころから絵を描くことが好きだった佐伯さん。そのはっきりした絵の線には迷いが無かったそうです。小学校時代は読書感想画コンクール等で表彰されることも多く、本格的に絵を描くきっかけになったのは、中学校三年生の時、山口県で行われた第9回山口県盲・聾・養護学校文化祭美術作品展で会長賞を受賞したときからだそうです。

また、障がいのある子どもたちの絵画コンクール「キラキラっとアートコンクール」では、第4回から第6回まで優秀賞を受賞し、2008年5月、定例審査会を経てアートビリティ登録作家となりました。近年では、日本チャリティ協会が主催するパラアート展をはじめ、第6回萩市美術展、アート・ルネッサンス 2011 等で入選し、作家としての意欲的な活動もされています。

佐伯さんの毎日は、お父様の経営する会社で電話対応業務の仕事をされています。その後毎日2時間程度、作品制作に向かわれているとのこと。最近では、30号という大きなキャンバスに挑戦中！！海の仲間やキリンにシマウマ…佐伯さんの独特の表現力とダイナミックな世界に今後も目が離せません。

アートビリティ事務局

■アートビリティ…1986年障害者アートバンクとして設立。「才能に障害はない。アートの分野において、障害者の才能は健常者とかわらない」を基本姿勢に活動を続けています。現在は、登録作家約200名、登録作品数約3,200点、年間使用作品数は300点を超えます。2002年4月、アートビリティと改称。

ご協力の お願い

社会福祉法人東京コロニーでは、障害のある方への支援を就労や教育、生活の面から数多くの事業を行なっています。めざすことは、それらによる障害者の大きな意味での自立支援です。

私共の事業を応援して下さる方（あるいは団体）からのご協力を、下記を窓口で常時受け付けております。ご寄附の場合は、主に新しい事業の立ち上げや先進的な取組みを行うための財源に充当させていただきます。より多くの方へのより質の高いサービスをめざす当法人の事業に対し、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

(社会福祉法人への寄附は、税金が一部免除になります。ご寄附をいただいた際はそのための領収書を発行させていただきます。)

ご寄附受付 社会福祉法人東京コロニー 法人本部事務局
〒165-0023 東京都中野区江原町 2-6-7 tel03-3952-6166 fax03-3952-6664

東京コロニーの ホームページ



東京コロニー メインページ
<http://www.tocolo.or.jp/>



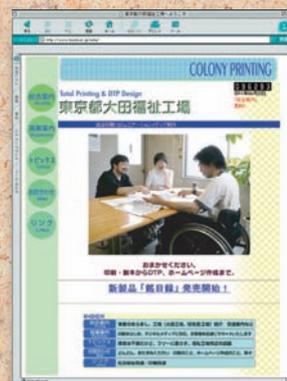
コロニー印刷
<http://www.colony.gr.jp/>



デジタルメディアセンター
<http://www.dmc-net.jp/>



アートビリティ
<http://www.artbility.com/index.html>



東京都大田福祉工場
<http://www.tocolo.or.jp/oota/>



トーコロ情報処理センター職能開発室
<http://www.tocolo.or.jp/syokunou/>



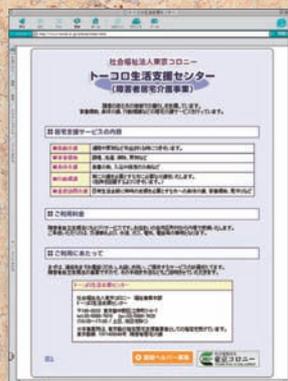
トーコロ青葉ワークセンター
<http://www.tocolo.or.jp/aoba/>



東京都葛飾福祉工場
<http://www.fireman21.net/>



トーコロ情報処理センター事業部
<http://www.tocolo.or.jp/joho/>



トーコロ生活支援センター
<http://www.tocolo.or.jp/seikatu/index.html>



グループホーム / ケアホーム
<http://www.tocolo.or.jp/grouphome/index.html>